

第23回 ちゅうでん教育振興助成（2023年度）

小・中学校の部 報告書資料

学校名・団体名	中野区立白桜小学校
コース	学校支援コース
活動・研究のテーマ	不登校児童への事務職員等のかかわりについての実践研究

〈活動・研究の意義および活動報告〉

1. 実施計画に至るまでの経緯

不登校児童・生徒への対応は、学校における大きな課題の一つとなっている。2022年に文科省が公表した「令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」によれば、小中学校における長期欠席者のうち、不登校児童生・徒数は244,940人（前年度196,127人）で、児童・生徒1,000人当たりの不登校児童・生徒数は25.7人（前年度20.5人）と、不登校児童生・徒数は9年連続で増加して過去最多となった。国や地方自治体も様々な施策に取り組んでいるが、不登校児童・生徒数は一向に減っておらず、日本社会が少子化の一途をたどっていることを加味すると、むしろ増加傾向にある。

このような状況において、2017年の学校教育法一部改正により、事務職員は「事務に従事する」から「事務をつかさどる」と改められ、事務に関するスキルを向上させるのみならず、校長を学校経営面等から補佐する「チーム学校」の一員としての役割を果たすことが期待されている。

研究代表者は学校事務職員という立場ではあるが、約20年に渡って不登校児童・生徒の支援に携わってきたことから、本研究助成を活用し、これまでの経験を振り返るとともに実践研究としての取り組みを通して、不登校児童・生徒の支援の在り方について新たな提言をすることを研究の目的とした。

2. 活動内容

本研究では、事務職員等が教師とは異なる視点から子どもに関わるとともに、信頼できる大人の一人として子どもの教育に関わることを効果的にするため、主に次のような取り組みを行った。

事務職員等は、遅刻してきた児童が校内に入る際の校門の解錠する役割を担っていることから、必然的に遅刻や早退をする児童と接することとなる。そのため、意図せずに不登校傾向ある児童と関係性を築きやすいという特徴がある。また、校内で様々な作業を行うことが多いため、遅刻して登校してきた際にも自然なかたちで声掛けを行うことが可能である。この意図的でない偶然の関わりが、不登校傾向ある児童と学校を繋ぐためには重要であることが本研究で明らかとなった。

また、登下校時に事務室の前を通りかかった際などに声掛けを行い、教員とは違った関係を築いていくよう働きかけ、専門家である教員とは異なる立場で児童に関わっていくことで、児童と学校をつなぐ支援の一部を担うことができることが本研究により明らかとなった。

3. 研究の成果

担任をはじめとする教員の多くは、学校に登校したことや教室に戻ったことを評価し、それ以外の変化には目が向きづらい傾向がある。一方、事務職員等は当該児童を見守り、必要に応じて声掛けをしていくため、教員と児童の関係ではなく、専門性や特定の役割ではない人間的な関係性を築くことに重点を置いている。不登校児童との関わりは専門家に限定されるものではなく、むしろ児童の指導を専門としていない事務職員等のほうが児童との関係を築きやすいという利点もあると考えられる。

事務職員等は教員とは異なり、指導を専門としないため、教員とは異なる立場から不登校児童に関わることができ、「先生」ではなく「家庭や地域にいる安心感や好感を持てる大人」という役割を担い、学校内に不登校児童の居場所を作っていくことができるのである。また、研究の成果として次のような効果もあったと考えられる。

(1) 教員の目の届かない部分を事務職員等がサポートすることができた

事務職員等が関わることで、教員が授業をしている際に登校してきた児童生徒の様子に関する情報を得ることができるようになり、当該児童を多面的に把握することが可能になった。

(2) 専門性や特定の役割によらない偶然の関わりによって不登校児童生徒と学校を繋ぐことができた

事務職員等からのさりげない声掛けを児童はおおむね好意的に受け止める児童が多く、言葉では「嫌だ」と表現しつつも、声を掛けられたことに嬉しそうな表情を見せる児童や、声を掛けてもらったことを教員や保護者等に嬉しそうに話している児童もいた。また、事務職員等からの声掛けを楽しみに登校を継続するようになった児童もおり、専門性を持たない職員でも、様々な支援を行うことが可能であることが示すことができた。

(3) 不登校児童生徒に関わる人の幅を広げることができた

基本的に学校生活においては、児童は担任等の教員としか日常的に関わる大人がいない状況であるが、事務職員等という新たな大人が加わることで、児童が学校で関わる大人の幅を広げることができた。不登校児童に関わる人の幅を広げておくことで、教職員で多角的な視点から当該児童を支えたとともに、児童自身が学校内で信頼関係を構築する際の選択肢を増やすことが可能となった。

(4) 教職員間の連携を強めることができた

事務職員等が感じ取った児童の様子等は、その日のうちに担任に必ず報告するようにするとともに、児童の状況によっては生活指導主任や養護教諭等に報告して意見を求めるようにした。また、障害の（疑いの）ある児童が学校生活でつまずき、不登校に陥りそうなケースについては、特別支援教育担当の教員とも連携して対応し、相互に協力して支援をするようにしたことで、事務職員等も含めた学校全体で物事に取り組むという意識が芽生え、様々なところでこれまで以上に連携して進めることが可能となった

4. 結論

不登校児童には、教員のように児童を評価する立場ではなく、それとは異なる立場から児童を見守り、変化に気づいていく存在が必要である。学校という環境の構造上、児童と大人との人間関係は担任教員等に限定されてしまうことが多いが、児童が学校で信頼関係を構築できる大人の選択肢をできるだけ広げておくことで児童を多面的に理解し、より良い支援に繋げることができるのである。

しかし、事務職員等にはそれぞれの本務があることから、それぞれの本務の支障にならない範囲で不登校児童に関わっていく必要がある。「チーム学校」のもとで、教職員がそれぞれの専門性を発揮することが求められる現状において、事務職員等がどのように学校経営に関わっていくべきなのか、今後も引き続き検討していきたい。